

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 神姫バス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 大谷 隆

TEL 079-223-1243

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	21,456	0.7	689	△13.2	772	△12.0	533	1.8
29年3月期第2四半期	21,304	1.3	793	△23.5	877	△21.5	524	△31.8

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 698百万円 (135.2%) 29年3月期第2四半期 296百万円 (△38.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	88.55	—
29年3月期第2四半期	86.97	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	57,121	41,203	72.1	6,836.14
29年3月期	55,585	40,614	73.0	6,737.43

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 41,180百万円 29年3月期 40,590百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,200	1.5	2,700	△3.3	2,900	△4.2	2,000	0.5	332.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	6,172,000 株	29年3月期	6,172,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	148,077 株	29年3月期	147,346 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	6,024,468 株	29年3月期2Q	6,025,553 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年6月29日開催の第134回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 3円00銭

年間 6円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 66円40銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の経済政策や近隣国との政治的緊張関係の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような情勢のもと、平成29年8月8日に創立90周年を迎えました当社は、基盤となるバス事業を中心に、更なる安全性の向上及びお客様視点によるサービスづくりに努めるとともに、積極的な事業展開を行い、中長期的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比151百万円(0.7%)増の21,456百万円、営業利益は前年同期比104百万円(△13.2%)減の689百万円、経常利益は前年同期比105百万円(△12.0%)減の772百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益を計上したこと等により前年同期と比べ9百万円(1.8%)増の533百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

① 自動車運送

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは三宮を基点とする路線の増便や沿線商業施設へのアクセスを強化したことに加え、通勤需要の増加による定期券の発売増等により増収となりました。高速乗合バスは明石市・神戸市西区～三宮線や三宮～USJ線が好調に推移したこと等により増収となりました。また、平成29年3月より2階建てオープンバスを使用した神戸市内定期観光バス「スカイバス神戸」の運行が増収に寄与しました。タクシー部門は乗務員不足による稼働率の低下により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比151百万円(1.6%)増の9,448百万円となりましたが、営業損益は人件費及び燃料費の増加等により前年同期に比べ85百万円悪化し、255百万円の営業損失となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門におきましては、自動車販売が増加したことに加え、車両整備機器やリビルト部品の販売が好調に推移したことにより増収となりました。自動車整備部門は車検台数の増加やバス搭載機器の取付の増加により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比26百万円(0.7%)増の3,927百万円となりましたが、営業利益は人件費の増加等により前年同期比23百万円(△11.5%)減の184百万円となりました。

③ 業務受託

車両管理部門におきましては、新規顧客の獲得や既存顧客からの受注増等により増収となりました。経営受託部門は指定管理施設の新規契約に加え、既存施設の管理・運営範囲の拡大により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比160百万円(10.2%)増の1,736百万円、営業利益は前年同期比2百万円(2.3%)増の134百万円となりました。

④ 不動産

賃貸部門におきましては、既存の賃貸用マンションの一部を売却しましたが、姫路駅前オフィスビル「姫路ターミナルスクエア」や姫路駅前商業ビル「キュエル姫路」が高稼働を維持したことにより前年同期並となりました。住宅部門は分譲地販売区画数が減少したものの、建売・注文住宅の販売戸数の増加等により増収となりました。建設部門は店舗新装工事や社屋の建設工事の売上を計上した前年同期と比べ減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比227百万円(△11.7%)減の1,706百万円、営業利益は前年同期比54百万円(△7.3%)減の692百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

サービスエリア部門は、ゴールデンウィーク期間中の利用者は増加しましたが、8月から9月にかけて相次いで発生した台風の影響等により前年同期並で推移しました。飲食部門は前期において積極的に新規出店を行ったことに加え、平成29年9月にFC事業として「串家物語」をオープンしたことにより増収となりました。食品製造販売部門は、不採算店舗からは撤退する一方で、一部の既存店舗のリニューアルを行い、収益性の向上に努めました。ツタヤFC部門は平成29年2月に出店した「TSUTAYA姫路飾磨店」が増収に寄与しました。以上の結果、売上高は前年同期比120百万円(△3.6%)減の3,222百万円となりましたが、営業損益は食品製造販売部門の収支改善により前年同期に比べ86百万円改善しましたものの、4百万円の営業損失となりました。

⑥ 旅行貸切

旅行部門におきましては、募集型企画旅行は専用車両「Limon Bus」を利用した訪日旅行の取扱増等により増収となりました。手配旅行は大口団体の受注が減少したこと等により減収となりました。貸切バス部門は稼働数減により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比12百万円(△0.7%)減の1,931百万円、営業損益は償却費及び宣伝広告費の増加により前年同期に比べ48百万円悪化し、48百万円の営業損失となりました。

⑦ その他

清掃・警備部門におきましては、姫路駅前キャッスルガーデンの設備管理業務の新規受注に加え、建物清掃業務の受注増により増収となりました。広告部門はラッピングバスの受注増等により増収となりました。化粧品販売部門はエステサロンの運営店舗数の減少等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比14百万円(1.5%)増の958百万円、営業損益は前年同期に比べ2百万円改善しましたものの、11百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,536百万円増加し、57,121百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加2,938百万円、有価証券及び投資有価証券の時価評価等による増加423百万円、受取手形及び売掛金の減少1,799百万円、有形固定資産の減少323百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ946百万円増加し、15,917百万円となりました。増減の主なものは、賞与引当金の増加502百万円、前受金の増加287百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加428百万円、その他有価証券評価差額金の増加168百万円等により、前連結会計年度末に比べ589百万円増加の41,203百万円となり、自己資本比率は72.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ2,044百万円増加し、6,473百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益885百万円、減価償却費1,376百万円、売上債権の減少額1,799百万円等により4,165百万円の収入(前年同期は2,621百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1,305百万円、有形固定資産の取得による支出484百万円等により1,547百万円の支出(前年同期は1,376百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出278百万円、長期借入金の返済による支出188百万円等により573百万円の支出(前年同期は638百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表した予想を変更しておりません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,489	8,428
受取手形及び売掛金	4,845	3,045
有価証券	50	161
商品及び製品	530	553
仕掛品	27	95
原材料及び貯蔵品	123	116
分譲土地建物	403	468
その他	964	893
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	12,422	13,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,678	26,313
減価償却累計額	△15,818	△15,820
建物及び構築物(純額)	10,860	10,493
機械装置及び工具器具備品	2,963	2,962
減価償却累計額	△2,144	△2,172
機械装置及び工具器具備品(純額)	818	789
車両運搬具	14,876	15,258
減価償却累計額	△11,601	△12,096
車両運搬具(純額)	3,274	3,161
土地	18,427	18,463
リース資産	2,770	2,841
減価償却累計額	△1,458	△1,456
リース資産(純額)	1,311	1,384
建設仮勘定	1	78
有形固定資産合計	34,694	34,371
無形固定資産		
投資その他の資産	372	372
投資有価証券	4,593	4,906
退職給付に係る資産	1,389	1,414
その他	2,153	2,345
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	8,095	8,625
固定資産合計	43,162	43,369
資産合計	55,585	57,121

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154	1,224
1年内返済予定の長期借入金	375	326
リース債務	542	584
未払金	3,058	3,092
未払法人税等	533	440
賞与引当金	944	1,447
過年度雑収計上旅行券引当金	17	17
その他	2,178	2,690
流動負債合計	8,804	9,824
固定負債		
長期借入金	683	542
リース債務	958	989
役員退職慰労引当金	145	106
退職給付に係る負債	804	802
その他	3,576	3,651
固定負債合計	6,167	6,093
負債合計	14,971	15,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	33,454	33,882
自己株式	△439	△442
株主資本合計	38,390	38,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,824	1,992
退職給付に係る調整累計額	375	372
その他の包括利益累計額合計	2,200	2,365
非支配株主持分	23	23
純資産合計	40,614	41,203
負債純資産合計	55,585	57,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	21,304	21,456
売上原価	15,151	15,509
売上総利益	6,152	5,946
販売費及び一般管理費	5,359	5,257
営業利益	793	689
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	31	33
その他	76	85
営業外収益合計	119	124
営業外費用		
支払利息	4	2
持分法による投資損失	0	2
固定資産除却損	20	15
その他	10	21
営業外費用合計	35	41
経常利益	877	772
特別利益		
固定資産売却益	—	150
車両等購入補助金	24	24
移転補償金	50	—
特別利益合計	74	174
特別損失		
固定資産除却損	12	5
固定資産圧縮損	23	21
関係会社株式評価損	—	16
減損損失	—	18
特別損失合計	36	61
税金等調整前四半期純利益	915	885
法人税等	390	352
四半期純利益	524	533
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	524	533

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	524	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	166
退職給付に係る調整額	1	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△227	164
四半期包括利益	296	698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296	698
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	915	885
減価償却費	1,344	1,376
減損損失	—	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	483	502
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	△75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	2
受取利息及び受取配当金	△43	△39
支払利息	4	2
持分法による投資損益 (△は益)	0	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	△159
有形固定資産除却損	22	11
固定資産圧縮損	23	21
売上債権の増減額 (△は増加)	274	1,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67	△149
未払金の増減額 (△は減少)	△560	△323
その他	860	642
小計	3,322	4,516
利息及び配当金の受取額	43	39
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△740	△387
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,621	4,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105	△1,305
定期預金の払戻による収入	20	411
有形固定資産の取得による支出	△1,301	△484
有形固定資産の売却による収入	10	269
その他	0	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,376	△1,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△361	△188
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△296	△278
配当金の支払額	△75	△105
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△54	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△638	△573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	606	2,044
現金及び現金同等物の期首残高	4,702	4,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,308	6,473

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,258	2,950	1,559	1,526	3,343	1,911	20,549	754	21,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	951	17	406	—	33	1,446	189	1,636
計	9,297	3,901	1,576	1,933	3,343	1,944	21,996	944	22,940
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△169	208	131	747	△90	△0	825	△14	811

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	825
「その他」の区分の損失(△)	△14
セグメント間取引消去	△17
四半期連結損益計算書の営業利益	793

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,346	2,951	1,721	1,545	3,222	1,901	20,688	767	21,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	976	14	160	—	30	1,285	191	1,476
計	9,448	3,927	1,736	1,706	3,222	1,931	21,973	958	22,932
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△255	184	134	692	△4	△48	702	△11	691

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	702
「その他」の区分の損失(△)	△11
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	689

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「車両物販・整備」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては18百万円であります。